

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東大  
 コード番号 5943 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL <http://www.noritz.co.jp/>) TEL (078) 391-3361  
 代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明  
 決算取締役会開催日 平成19年2月13日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	138,871	0.6	2,942	△20.8	3,888	△14.3
17年12月期	138,107	1.6	3,712	△24.6	4,537	△13.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	2,039	△6.8	42	63	—	—	2.5	3.0	2.8			
17年12月期	2,188	△33.0	44	07	—	—	2.7	3.6	3.3			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 47,851,066株 17年12月期 48,877,376株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	128,334	—	82,628	—	64.4	1,726	90	
17年12月期	127,694	—	82,027	—	64.2	1,713	43	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 47,847,709株 17年12月期 47,853,119株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 2,949,942株 17年12月期 2,944,532株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	69,000	—	900	—	1,400	—	660	—
通期	146,000	—	5,000	—	5,700	—	3,000	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円70銭

3. 配当状況

・現金配当

	一株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	14.0	14.0	28.0	1,355	63.5	1.7
18年12月期	14.0	14.0	28.0	1,339	65.7	1.6
19年12月期(予想)	14.0	14.0	28.0	—	—	—

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

資 産 の 部				負債、資本及び純資産の部					
科目	期別	前事業 年度末 (平成17.12.31)	当事業 年度末 (平成18.12.31)	増減 (△減少)	科目	期別	前事業 年度末 (平成17.12.31)	当事業 年度末 (平成18.12.31)	増減 (△減少)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 流動資産		63,147	64,075	927	I 流動負債		33,751	35,762	2,011
現金及び預金		7,490	8,204	714	支払手形 注6		4,451	4,382	△ 68
受取手形 注6,10		19,186	17,894	△ 1,292	買掛金 注6		21,221	22,984	1,762
売掛金 注6		24,179	24,422	243	未払金 注6		4,755	5,037	282
有価証券		3,182	3,679	496	未払費用		995	1,079	83
商品		159	124	△ 35	未払法人税等		820	409	△ 411
製品		2,623	3,405	782	未払消費税等		150	180	29
原材料		411	412	1	預り金		528	618	90
仕掛品		12	14	1	賞与引当金		451	457	6
関係会社預け金		2,977	2,893	△ 84	役員賞与引当金		—	25	25
前渡金		94	102	7	製品保証引当金		258	259	1
未収入金		1,110	1,223	112	設備関係支払手形		115	308	193
短期貸付金 注6		1,185	1,098	△ 86	その他		2	18	15
繰延税金資産		554	520	△ 33	II 固定負債		11,915	9,943	△ 1,972
その他		304	367	62	退職給付引当金		8,004	6,656	△ 1,347
貸倒引当金		△ 324	△ 287	37	役員退職慰労引当金		399	—	△ 399
II 固定資産		64,547	64,258	△ 288	預り営業保証金		3,055	2,841	△ 214
1. 有形固定資産 注1,2		22,500	22,084	△ 415	その他		456	445	△ 11
建物		8,369	8,178	△ 191	負債合計		45,667	45,706	38
構築物		303	276	△ 26	資本金 注4		20,167	—	—
機械及び装置		1,259	1,352	92	資本剰余金		22,956	—	—
車両運搬具		49	53	4	資本準備金		22,956	—	—
工具器具備品		3,603	3,346	△ 257	利益剰余金		40,796	—	—
土地		8,721	8,720	△ 1	利益準備金		1,294	—	—
建設仮勘定		192	157	△ 35	任意積立金		32,924	—	—
2. 無形固定資産		2,205	2,125	△ 79	当期末処分利益		6,577	—	—
3. 投資その他の資産		39,841	40,048	206	その他有価証券評価差額金		3,144	—	—
投資有価証券		24,031	24,380	349	自己株式 注5		△ 5,038	—	—
関係会社株式		6,042	6,579	536	資本合計		82,027	—	—
関係会社出資金		5,754	5,673	△ 81	負債及び資本合計		127,694	—	—
長期貸付金		283	225	△ 58	I 株主資本		—	79,537	—
敷金保証金		2,254	2,199	△ 55	資本金		—	20,167	—
長期前払費用		52	93	40	資本剰余金		—	22,956	—
繰延税金資産		1,430	969	△ 461	資本準備金		—	22,956	—
その他 注3		630	642	11	利益剰余金		—	41,462	—
貸倒引当金		△ 639	△ 714	△ 75	利益準備金		—	1,294	—
					その他利益剰余金		—	40,168	—
					自己株式		—	△ 5,049	—
					II 評価・換算差額等		—	3,091	—
					その他有価証券評価差額金		—	3,091	—
					純資産合計		—	82,628	—
資産合計		127,694	128,334	639	負債及び純資産合計		—	128,334	—

## (2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 (平成17. 1. 1～平成17. 12. 31)		当事業年度 (平成18. 1. 1～平成18. 12. 31)		増減 (△減少)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		138,107	100.0	138,871	100.0	763	0.6
II 売上原価		99,741	72.2	101,558	73.1	1,816	1.8
売上総利益		38,365	27.8	37,313	26.9	△ 1,052	△ 2.7
III 販売費及び一般管理費		34,652	25.1	34,370	24.8	△ 281	△ 0.8
営業利益		3,712	2.7	2,942	2.1	△ 770	△ 20.8
IV 営業外収益		1,283	0.9	1,409	1.0	125	9.8
受取利息		51		52		1	
受取配当金		178		416		237	
その他		1,053		940		△ 113	
V 営業外費用		459	0.3	463	0.3	4	0.9
支払利息		45		38		△ 6	
その他		413		424		10	
経常利益		4,537	3.3	3,888	2.8	△ 648	△ 14.3
VI 特別利益		—	—	271	0.2	271	—
投資有価証券売却益		—		271		271	
VII 特別損失		418	0.3	447	0.3	29	7.0
固定資産処分損	注1	396		194		△ 202	
投資有価証券評価損		—		40		40	
関係会社株式評価損		—		100		100	
ゴルフ会員権評価損	注2	1		44		42	
減損損失	注3	19		1		△ 18	
製品事故処理費用		—		66		66	
税引前当期純利益		4,118	3.0	3,711	2.7	△ 407	△ 9.9
法人税、住民税及び事業税		1,323	1.0	1,140	0.8	△ 183	△ 13.8
法人税等調整額		607	0.4	531	0.4	△ 76	△ 12.5
当期純利益		2,188	1.6	2,039	1.5	△ 148	△ 6.8

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第56期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,577
II 利益処分類			
1. 株主配当金		669	
2. 役員賞与金		34	
		(監査役分3百万 円を含む)	
3. 別途積立金		800	1,504
III 次期繰越利益			5,072

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	1,294	39,502	40,796	△5,038	78,882	3,144	82,027
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）				△1,339	△1,339		△1,339		△1,339
利益処分による役員賞与（百万円）				△34	△34		△34		△34
当期純利益（百万円）				2,039	2,039		2,039		2,039
自己株式の取得（百万円）						△11	△11		△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） （百万円）								△53	△53
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	665	665	△11	654	△53	600
平成18年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	1,294	40,168	41,462	△5,049	79,537	3,091	82,628

（注）その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高 （百万円）	250	160	500	130	21	54	31,809	6,577	39,502
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（百万円）							800	△800	-
剰余金の配当（百万円）								△1,339	△1,339
利益処分による役員賞与（百万円）								△34	△34
当期純利益（百万円）								2,039	2,039
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	-	800	△133	665
平成18年12月31日残高 （百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料は総平均法による 原価法により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法 により評価しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規 取得の建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物                    5年～50年 機械及び装置          4年～15年 工具器具備品          2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可能期間 （5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,628百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>



表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																								
注1. 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額は、41,162百万円であります。	有形固定資産に対する減価償却累計額は、42,513百万円であります。																								
注2. 担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。</p> <p>なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,104	土地	648	合計	2,753	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。</p> <p>なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,107	土地	648	合計	2,755								
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,104																									
土地	648																									
合計	2,753																									
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,107																									
土地	648																									
合計	2,755																									
注3. 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左																								
注4. 資本金	<p>授權株式数 普通株式156,369千株 発行済株式総数 普通株式 50,797千株</p> <p>授權株式数は156,369千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	—————																								
注5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,944,532株であります。	—————																								
注6. 関係会社に対する主な資産及び負債	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,404</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,113</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,447</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	990百万円	売掛金	4,404	短期貸付金	264	支払手形	246	買掛金	12,113	未払金	1,447	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,554</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,853</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	353百万円	売掛金	5,554	短期貸付金	526	支払手形	293	買掛金	13,853	未払金	1,412
受取手形	990百万円																									
売掛金	4,404																									
短期貸付金	264																									
支払手形	246																									
買掛金	12,113																									
未払金	1,447																									
受取手形	353百万円																									
売掛金	5,554																									
短期貸付金	526																									
支払手形	293																									
買掛金	13,853																									
未払金	1,412																									

項目	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
7. 偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>関東産業(株)仕入債務</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153</td> </tr> </table>	(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	186百万円	(株)北野ノーリツ仕入債務	20	関東産業(株)仕入債務	10	ノーリツ共済会銀行借入債務	209	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	70	上海能率有限公司銀行借入債務等 (外貨建銀行借入債務)	540	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	118	合計	1,153	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティーエス仕入債務</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>関東産業(株)仕入債務</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> </tr> </table>	(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	130百万円	(株)エヌティーエス仕入債務	26	(株)北野ノーリツ仕入債務	15	関東産業(株)仕入債務	8	ノーリツ共済会銀行借入債務	214	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	70	上海能率有限公司銀行借入債務等 (外貨建銀行借入債務)	395	能率香港集团有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	100	合計	959
(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	186百万円																																			
(株)北野ノーリツ仕入債務	20																																			
関東産業(株)仕入債務	10																																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	209																																			
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	70																																			
上海能率有限公司銀行借入債務等 (外貨建銀行借入債務)	540																																			
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	118																																			
合計	1,153																																			
(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	130百万円																																			
(株)エヌティーエス仕入債務	26																																			
(株)北野ノーリツ仕入債務	15																																			
関東産業(株)仕入債務	8																																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	214																																			
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	70																																			
上海能率有限公司銀行借入債務等 (外貨建銀行借入債務)	395																																			
能率香港集团有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	100																																			
合計	959																																			
8. 受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高は、0百万円であります。	—————																																		
9. 配当制限	その他有価証券の時価評価により、純資産額が3,144百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————																																		
注10. 期末日満期手形の会計処理	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。受取手形 1,401百万円	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。受取手形 1,359百万円																																		

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																	
	注1. 固定資産処分損	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物 12百万円 土地 19 その他 0 (除却損) 建物 24百万円 構築物 1 機械及び装置 34 車両運搬具 0 工具器具備品 283 ソフトウェア 15 その他 4 合計 396		固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械及び装置 0百万円 (除却損) 建物 15百万円 構築物 7 機械及び装置 31 車両運搬具 0 工具器具備品 107 ソフトウェア 28 その他 3 合計 194																
注2. ゴルフ会員権評価損	—————		貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。																	
注3. 減損損失	当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19	当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	1
用途	種類	場所	金額 (百万円)																	
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																	
遊休資産 (2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	1																	

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,944	5	—	2,949
合計	2,944	5	—	2,949

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	380	356	23	工具器具備品	148	100	48
	ソフトウェア	102	79	23	ソフトウェア	55	45	9
	合計	483	436	47	合計	203	146	57
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	(2) 未経過リース料期末残高相当額等			(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内		32百万円	1年以内		22百万円		
	1年超		15	1年超		35		
	合計		47	合計		57		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料		107百万円	支払リース料		44百万円			
減価償却費相当額		107百万円	減価償却費相当額		44百万円			
(減損損失について)			(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。			リース資産に配分された減損損失はありません。					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
未経過リース料			_____					
1年以内		0百万円	1年以内					
1年超		—	1年超					
合計		0	合計					

② 有価証券

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	112	69
有価証券評価損	121	146
退職給付引当金	3,091	2,709
貸倒引当金	300	301
役員退職慰労引当金	162	—
長期未払金	—	144
その他	475	382
繰延税金資産小計	4,264	3,752
評価性引当金	△120	△141
繰延税金資産合計	4,143	3,611
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,158	△2,121
繰延税金資産の純額	1,984	1,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.3	3.6
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	△1.1	△3.6
住民税均等割等	2.4	2.7
その他	1.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	46.9	45.0

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,713円43銭	1,726円90銭
1株当たり当期純利益	44円07銭	42円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,188	2,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	34	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,153	2,039
期中平均株式数(株)	48,877,376	47,851,066

## 7. 役員の変動

当社は、平成19年2月13日開催の取締役会において、下記の役員および執行役員の異動を行う旨、内定しましたのでお知らせいたします。なお、平成19年3月29日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

### 役員および執行役員

氏名	新職務	旧職務
熊澤 英和	取締役兼副社長執行役員	取締役副社長兼執行役員
中山 豊	取締役兼専務執行役員	専務取締役兼執行役員
加部 利明	取締役兼常務執行役員	常務取締役兼執行役員
國井 総一郎	取締役兼常務執行役員	常務取締役兼執行役員
西端 雄二	取締役兼常務執行役員	常務取締役兼執行役員
大滝 俊之 (※1)	取締役兼常務執行役員	常務執行役員

(※1) 取締役就任予定 就任予定日 平成19年3月29日

### (ご参考)

上記異動後の新体制は以下のとおりであります。

氏名	職務
竹下 克彦	代表取締役会長
神崎 茂治	代表取締役社長兼代表執行役員
熊澤 英和	取締役兼副社長執行役員
中山 豊	取締役兼専務執行役員
加部 利明	取締役兼常務執行役員
國井 総一郎	取締役兼常務執行役員
西端 雄二	取締役兼常務執行役員
大滝 俊之 (※1)	取締役兼常務執行役員
植田 英雄	執行役員
仲村 貴文	執行役員
永橋 啓一	執行役員
森田 耕二	執行役員
佐々木 定雄	執行役員
得能 雅昭	執行役員
水間 勉	執行役員
徳本 賢治	常勤監査役
金田 友三郎 (※2)	常勤監査役
岡本 武 (※2)	監査役
永原 憲章 (※2)	監査役

(※2) 会社法第2条第16号に定める社外監査役です